

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	大興電子通信株式会社
【英訳名】	DAIKO DENSHI TSUSHIN, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松山 晃一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	03（3266）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部長 間瀬 剛志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	03（3266）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部長 間瀬 剛志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 大興電子通信株式会社 関西支店 （大阪府大阪市中央区南本町一丁目8番14号） 大興電子通信株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目6番5号） 大興電子通信株式会社 関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目122番地）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	16,508,590	20,568,547	37,615,778
経常利益 (千円)	309,413	1,427,690	1,923,331
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	17,909	882,832	996,361
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,616	1,117,297	1,201,191
純資産額 (千円)	8,807,574	10,765,873	9,904,481
総資産額 (千円)	22,983,323	26,392,691	25,617,419
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.34	66.83	75.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.1	40.6	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	967,254	2,083,397	556,150
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,688	512,890	366,396
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	540,012	454,621	1,112,290
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,863,335	8,390,923	7,275,039

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.16	60.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、2023年5月10日付で株式会社ベルテックスの全株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、2023年4月1日をみなし取得日としているため、同社については、2023年4月1日以降の四半期損益計算書を連結しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限緩和によって経済社会活動の正常化が進み、個人消費や設備投資が増加し緩やかに回復いたしました。一方で、世界的な金融引き締めによる景気下振れリスクは依然として高く、日本国内においては、原材料価格の高止まりや円安を背景とした物価上昇など、経済動向は先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当情報サービス業界では、部品不足によるハードウェアの納期遅延が徐々に解消し、デジタル社会の実現に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）推進やIoT化の動きが継続し、IT投資については引き続き底堅く推移いたしました。

こうした環境の下、当社グループでは長期ビジョン「CANVAS（キャンバス）」に基づく中期経営計画「CANVAS ONE（2023年3月期～2025年3月期）」の2年目を迎え、「新たな価値提供への挑戦を続け、彩りのある企業へ」をビジョンに掲げ、人的資本を中心とした価値創造投資を推進すべく「五方良し」の経営の実践に向け引き続き取り組んでおります。

営業活動全般におきましては、ハードウェア、工事資材などの納期遅延等が徐々に緩和され、公共分野から民需分野へのシフトも定着しております。加えて、前期に引き続き収益性が高い重点ソリューションに注力するとともに、お客さまの様々なニーズに対応するため、以下ソリューションの提案と販売に注力しております。

・セキュリティソリューション

戦略商品「AppGuard®」を中心とした、サイバー攻撃やランサムウェアから企業を守る数多くのセキュリティソリューション

・HRソリューション

スマートフォンやパソコンからの雇用契約や入社手続きを可能とする『WEB雇用契約』やSaaS型タレントマネジメントシステム「カラタレ」と連携したサービスなどをラインナップした当社クラウド型ポータルサービス「i-Compass」

・法令改正に対応するペーパーレスソリューション

電子契約サービス「DD-CONNECT(ディ・ディ・コネクト)」、社内・社外文書の送付と受取の双方向に対応した電子データ交換機能、加えて紙に記載された項目をAIと人を活用してデジタル化するサービスがセットされた統合ペーパーレスサービス「EdiGate DX-Pless」（2023年5月から提供を開始、「EdiGate for INVOICE」は当ソリューションに機能を統合）

また、コアビジネスの取り組みと併せ、連結子会社である株式会社CAMI&Co.のIoT事業における技術力やコンサルティング力を活用することで「CANVAS ONE」に掲げるシン・ビジネス創出を加速し、M&Aによるシナジーの発揮に加え、様々な素材のビジネス化に向けて企画ならびに実行を継続しております。

グループ運営におきましては、M&Aにより連結子会社化した各社との、技術者確保やシン・ビジネス創出を目的とした一層の連携強化に取り組んでおります。

一方、社内的には「お客さま第一」の方針のもとお客さまの経営課題の解決をご支援するために、「人の品質」「物の品質」「仕事の品質」の向上を目指し、組織を横断するタスクフォース活動に引き続き取り組みました。

この結果、販売面におきましては、富士通株式会社及び同社グループとの連携強化による新規商談及び既存顧客からの受注獲得に加えて、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限緩和によって新規顧客の獲得が増加し、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高226億67百万円（前年同期比113.4%）と前四半期連結累計期間に引き続き伸長しました。今後の売上につながる受注残高（受注後、未売上の契約額）も依然として高水準（前年同期比114.0%）であり、新たに連結した子会社を含めて子会社の業績が好調であったことなどから、売上高につきましては売上高205億68百万円（前年同期比124.6%）と増加しました。

利益面におきましては、収益性が高いソリューションサービスの売上高が堅調であったこと、情報通信機器の売上高が大幅に増加したこと等により売上総利益が増加しました。一方で、「CANVAS ONE」に基づく人的資本投資の一環である社員の処遇改善や教育投資の増加、営業・販促活動の活性化により経費の増加がありましたが、営業利益13億94百万円（前年同期比489.2%）、経常利益14億27百万円（前年同期比461.4%）と増加いたしました。

また、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億82百万円（前年同期比4,929.5%）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

情報通信機器部門

情報通信機器部門におきましては、半導体不足による納期遅延の影響の解消が進み、大型案件の獲得もあり受注高は64億30百万円（前年同期比127.1%）、売上高は55億59百万円（前年同期比147.0%）と伸長いたしました。

ソリューションサービス部門

ソリューションサービス部門におきましては、受注高162億36百万円（前年同期比108.7%）、売上高150億9百万円（前年同期比117.9%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、受注高は114億円（前年同期比114.1%）、売上高は101億99百万円（前年同期比118.5%）と公共分野から民需分野へのシフトが定着し、インボイス制度対応の案件が積み上がったことなどから増加しました。

保守サービスでは、情報通信機器の販売の増加に伴い受注高が増加し、売上高は33億41百万円（前年同期比116.8%）と増加しました。

ネットワーク工事では、受注高は減少しましたが大型案件が前倒しで計上されたことなどから、売上高は14億68百万円（前年同期比116.6%）と増加しました。

当社グループの四半期業績の特性について

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入及び更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高及び利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末より7億75百万円増加し、263億92百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が順調に回収されたことにより受取手形、売掛金及び契約資産が10億77百万円減少し、現金及び預金が11億11百万円増加したこと、及び仕掛品が4億55百万円、投資有価証券が3億20百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より86百万円減少し、156億26百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が3億98百万円減少し、未払法人税等が1億76百万円、賞与引当金が1億73百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より8億61百万円増加し、107億65百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億83百万円の収入（前年同期は9億67百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益14億32百万円、売上債権の減少による11億4百万円の収入と、棚卸資産の増加による4億29百万円の支出等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億12百万円の支出（前年同期は28百万円の支出）となりました。これは主に子会社株式の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億54百万円の支出（前年同期は5億40百万円の支出）となりました。これは主、配当金の支払額2億73百万円、短期借入金の返済額1億円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より11億15百万円増加し、83億90百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題、経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社の財政及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因や問題点と経営戦略および今後の方針について

当社グループは、コンピュータメーカー各社及び関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多種多様な企業と競合関係にあり、今後、同業他社あるいは新規参入者との取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような要因を解消するため、当社グループは「お客さま第一」の基本に立ち返り、「顧客視点」の営業活動を積極的に展開するとともに、コスト削減の推進に加え、会社体質の変革を進めてまいります。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、情報通信機器等の仕入、ソフトウェア等の制作及び人件費を主とする販売費及び一般管理費等によるものであり、これらを使途とする運転資金の安定的かつ機動的な確保を資金調達の基本方針としております。この方針に沿い、当第2四半期連結会計期間末現在、短期借入金21億70百万円及び長期借入金24百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む。）を本邦内において調達しております。

当社グループは、売掛金の回収促進などの営業活動によるキャッシュ・フローの改善に加え、金融機関からの安定した資金調達により、当社グループの成長を維持するための運転資金を確保する方針であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,868,408	13,868,408	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	13,868,408	13,868,408	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	13,868,408	-	1,969,068	-	100,000

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富士通(株)	神奈川県川崎市中原区上小田中4 - 1 - 1	1,866	14.10
(株)オービック	東京都中央区京橋2 - 4 - 15	1,500	11.33
(株)ドットウエル ビー・エム・エス	東京都中央区日本橋久松町12 - 8	637	4.81
大興電子通信従業員持株会	東京都新宿区揚場町2 - 1	606	4.58
みずほリース(株)	東京都港区虎ノ門1 - 2 - 6	517	3.91
岡三証券(株)	東京都中央区日本橋1 - 17 - 6	478	3.61
大興電子通信取引先持株会	東京都新宿区揚場町2 - 1	266	2.02
サンテレホン(株)	東京都中央区日本橋箱崎町36 - 2	200	1.51
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	195	1.47
(株)S B I証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	191	1.45
計	-	6,458	48.80

(注) 上記のほか、自己株式が632千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 632,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,215,500	132,155	同上
単元未満株式	普通株式 20,908	-	同上
発行済株式総数	13,868,408	-	-
総株主の議決権	-	132,155	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2023年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大興電子通信株式会社	東京都新宿区 揚場町 2 - 1	632,000	-	632,000	4.56
計	—	632,000	-	632,000	4.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,289,648	8,401,232
受取手形、売掛金及び契約資産	9,881,325	8,804,253
機器及び材料	419	624
仕掛品	1,257,321	1,713,084
その他	913,015	901,633
貸倒引当金	365	1,327
流動資産合計	19,341,365	19,819,500
固定資産		
有形固定資産	655,145	663,252
無形固定資産		
のれん	363,193	637,222
その他	210,080	195,043
無形固定資産合計	573,273	832,265
投資その他の資産		
投資有価証券	1,858,562	2,178,849
退職給付に係る資産	576,692	584,285
繰延税金資産	2,087,821	1,734,972
その他	568,559	626,635
貸倒引当金	44,001	47,070
投資その他の資産合計	5,047,634	5,077,672
固定資産合計	6,276,054	6,573,190
資産合計	25,617,419	26,392,691
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,414,234	5,015,261
短期借入金	2,270,000	2,170,000
1年内返済予定の長期借入金	26,096	13,516
未払法人税等	139,373	315,614
賞与引当金	680,106	853,238
その他	1,939,214	2,243,433
流動負債合計	10,469,025	10,611,064
固定負債		
長期借入金	25,134	11,381
役員退職慰労引当金	82,664	86,608
退職給付に係る負債	4,899,154	4,718,483
その他	236,958	199,280
固定負債合計	5,243,912	5,015,753
負債合計	15,712,937	15,626,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金	137,251	141,265
利益剰余金	7,189,967	7,795,629
自己株式	306,778	289,487
株主資本合計	8,989,508	9,616,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	894,724	1,123,459
退職給付に係る調整累計額	25,890	21,080
その他の包括利益累計額合計	868,834	1,102,378
非支配株主持分	46,138	47,019
純資産合計	9,904,481	10,765,873
負債純資産合計	25,617,419	26,392,691

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	1 16,508,590	1 20,568,547
売上原価	12,451,890	14,991,526
売上総利益	4,056,699	5,577,021
販売費及び一般管理費	2 3,771,608	2 4,182,228
営業利益	285,091	1,394,792
営業外収益		
受取利息	169	206
受取配当金	25,438	33,260
助成金収入	3,980	6,588
その他	8,973	5,257
営業外収益合計	38,561	45,312
営業外費用		
支払利息	9,595	7,866
固定資産除却損	1,246	1,310
リース解約損	153	217
支払手数料	1,874	225
その他	1,368	2,794
営業外費用合計	14,239	12,414
経常利益	309,413	1,427,690
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3 4,668
特別利益合計	-	4,668
特別損失		
減損損失	4 198,082	-
特別損失合計	198,082	-
税金等調整前四半期純利益	111,330	1,432,358
法人税、住民税及び事業税	87,444	298,811
法人税等調整額	3,341	249,794
法人税等合計	90,785	548,605
四半期純利益	20,545	883,753
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,636	920
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,909	882,832

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	20,545	883,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,448	228,734
退職給付に係る調整額	10,621	4,810
その他の包括利益合計	88,070	233,544
四半期包括利益	108,616	1,117,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,979	1,116,377
非支配株主に係る四半期包括利益	2,636	920

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	111,330	1,432,358
減価償却費	90,896	101,015
減損損失	198,082	-
のれん償却額	70,037	107,622
賞与引当金の増減額 (は減少)	43,776	165,694
貸倒引当金の増減額 (は減少)	523	3,130
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	20,962	18,397
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	7,518	7,592
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	150,730	173,738
受取利息及び受取配当金	25,607	33,466
支払利息	9,595	7,866
投資有価証券売却損益 (は益)	-	4,668
固定資産除却損	1,246	1,310
売上債権の増減額 (は増加)	2,052,426	1,104,474
棚卸資産の増減額 (は増加)	346,244	429,486
仕入債務の増減額 (は減少)	515,186	398,973
その他	250,863	301,861
小計	1,259,757	2,159,012
利息及び配当金の受取額	26,874	34,486
利息の支払額	9,977	7,387
法人税等の支払額	309,400	102,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	967,254	2,083,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,602	500
定期預金の払戻による収入	30,346	4,800
投資有価証券の取得による支出	2,312	2,571
投資有価証券の売却による収入	-	14,213
有形固定資産の取得による支出	34,097	85,145
有形固定資産の売却による収入	-	6,320
無形固定資産の取得による支出	59,445	11,445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18,656	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	506,740
その他	28,766	68,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,688	512,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	100,000
長期借入金の返済による支出	24,736	28,433
自己株式の取得による支出	250,002	51
配当金の支払額	202,155	273,681
非支配株主への配当金の支払額	40	40
リース債務の返済による支出	63,078	52,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	540,012	454,621
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	398,553	1,115,884
現金及び現金同等物の期首残高	7,464,782	7,275,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,863,335	8,390,923

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間より、株式取得により株式会社ベルテックスを連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 249,616千円は、「固定資産除却損」1,246千円、「その他」 250,863千円として組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
受取手形	- 千円	24,861千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自2022年 4月 1日 至2022年 9月30日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自2023年 4月 1日 至2023年 9月30日)

1 情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である 9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高は、第 2 四半期、第 4 四半期に増加する特性があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
従業員給料手当	1,533,431千円	1,627,541千円
賞与引当金繰入額	361,700	446,720
退職給付費用	155,488	141,446
法定福利費	311,622	342,628
減価償却費	66,934	65,084
賃借料	318,961	347,692
外注費	208,776	210,460

3 投資有価証券売却益

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

当社グループは、純投資目的以外の投資株式の保有方針に基づき、保有する投資有価証券の一部 (上場株式 1 銘柄) を売却したことに伴う売却益を、投資有価証券売却益4,668千円として特別利益に計上しております。

4 減損損失

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

当社は、前第 2 四半期連結累計期間において、198,082千円の減損処理を行いました。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都墨田区	社宅	土地及び建物	198,082千円

当社グループは、減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

上記資産は、売却が決定したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額198,082千円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金勘定	7,908,255千円	8,401,232千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	44,919	10,308
現金及び現金同等物	7,863,335	8,390,923

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自2022年 4 月 1 日 至2022年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	204,678	利益剰余金	15	2022年 3 月31日	2022年 6 月27日

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年 5 月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行い、この取得により自己株式は249,949千円(488,200株)増加いたしました。また、2022年 5 月13日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行い、この処分により自己株式は19,004千円(41,660株)減少いたしました。この結果、当第 2 四半期連結会計期間末において自己株式は306,778千円(669,835株)となりました。

当第 2 四半期連結累計期間 (自2023年 4 月 1 日 至2023年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	277,170	利益剰余金	21	2023年 3 月31日	2023年 6 月26日

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年 7 月18日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行い、この処分により自己株式は17,342千円(37,865株)減少いたしました。この結果、当第 2 四半期連結会計期間末において自己株式は289,487千円(632,067株)となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間 (自2022年 4 月 1 日 至2022年 9 月30日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自2023年 4 月 1 日 至2023年 9 月30日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高を部門・品目別及び収益の認識時期に分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

部門・品目		一時点で移転される財	一定の期間に渡り移転されるサービス	合計
情報通信機器		3,781,976	-	3,781,976
ソリューションサービス	ソフトウェアサービス	5,253,638	3,352,149	8,605,787
	保守サービス	439,609	2,421,502	2,861,111
	ネットワーク工事	1,069,048	190,665	1,259,714
	小計	6,762,296	5,964,317	12,726,613
合計		10,544,272	5,964,317	16,508,590

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

部門・品目		一時点で移転される財	一定の期間に渡り移転されるサービス	合計
情報通信機器		5,541,230	18,132	5,559,363
ソリューションサービス	ソフトウェアサービス	6,172,520	4,026,644	10,199,164
	保守サービス	637,743	2,703,839	3,341,583
	ネットワーク工事	1,339,448	128,987	1,468,436
	小計	8,149,712	6,859,471	15,009,184
合計		13,690,943	6,877,604	20,568,547

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	1円34銭	66円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	17,909	882,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	17,909	882,832
普通株式の期中平均株式数(株)	13,348,982	13,209,322

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

1．自己株式の取得を行う理由

従前の中期経営計画の実施過程において、2015年6月に第三者割当による新株予約権付社債の発行と、その後の行使に伴う一定の希薄化が生じました。同社債の発行で調達した資金は、当時のグループ運営にとって有効でありましたが、長期に渡りご支援いただいております株主の皆さまに今後さらなるご愛顧を賜るべく、昨年に続き今回の自社株買いにより希薄化した株式の一部を解消することといたしました。

2．取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 30万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に占める割合2.27％） |
| (3) 取得価額の総額 | 210,000千円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2023年11月10日から2024年4月9日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買い付け |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

大興電子通信株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

並木 健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

忠津 正明 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大興電子通信株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。